



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 群馬銀行  
 コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 齋藤 一雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 入澤 広之  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 027- 252- 1111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	144,130	5.8	36,521	16.3	26,304	8.1
28年3月期	136,220	4.6	43,625	11.7	28,616	10.4

(注) 包括利益 29年3月期 27,988百万円 ( %) 28年3月期 5,370百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	59.46	59.36	5.1	0.5	25.3
28年3月期	63.78	63.68	5.6	0.6	32.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 35百万円 28年3月期 100百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,986,598	526,181	6.5	1,187.51
28年3月期	7,631,510	507,727	6.6	1,126.44

(参考) 自己資本 29年3月期 520,070百万円 28年3月期 501,785百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	177,143	31,866	429	533,429
28年3月期	49,820	123,024	10,493	324,151

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.50		6.50	12.00	5,407	18.8	1.1
29年3月期		6.00		6.00	12.00	5,310	20.2	1.0
30年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		19.5	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	11.9	16,700	4.6	38.13
通期	40,000	9.5	27,000	2.6	61.65

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	470,888,177 株	28年3月期	470,888,177 株
期末自己株式数	29年3月期	32,938,914 株	28年3月期	25,427,170 株
期中平均株式数	29年3月期	442,392,539 株	28年3月期	448,682,941 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、[添付資料]P.13「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	119,136	5.9	34,522	13.2	25,237	5.2
28年3月期	112,537	5.2	39,776	16.3	26,620	22.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	57.05	56.95
28年3月期	59.33	59.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,972,794	508,561	6.4	1,160.29
28年3月期	7,612,122	498,489	6.5	1,118.19

(参考) 自己資本 29年3月期 508,148百万円 28年3月期 498,112百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,200	10.5	16,000	6.2	36.53
通期	37,200	7.8	25,500	1.0	58.23

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 次期の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

※ 平成29年3月期 決算説明資料

(注) 役員等の異動につきましては、別途、本日（平成29年5月10日）公表した資料をご覧ください。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の増加などから前期比79億10百万円増加し1,441億30百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加などから前期比150億14百万円増加し1,076億9百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前期比71億4百万円減少し365億21百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比23億11百万円減少し263億4百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は期中3,550億円増加し7兆9,865億円となり、負債は期中3,366億円増加し7兆4,604億円となりました。また、純資産は期中184億円増加し5,261億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、リテール貸出の順調な増加が大企業貸出の減少をカバーし、全体では期中1,708億円増加し5兆1,812億円となりました。有価証券は期中434億円減少し2兆897億円となりました。預金は、安定的な増勢を維持して期中2,044億円増加し6兆4,892億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加などから期中1,771億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還や売却などから期中318億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金や自己株式取得などの支出がある一方、劣後特約付社債の発行による収入があったことから期中4億円のプラスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中2,092億円増加し5,334億円となりました。

### (4) 次期の見通し

次期の業績の見通しは、下記のとおりであります。

(単位:億円)

	連結	単体
コア業務純益	—	309
経常利益	400	372
当期純利益	270	255

※連結当期純利益は、親会社株主に帰属するものです。

※業績の見通しは、現時点で入手可能な情報を前提に予想しております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の株主還元につきましては、財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を継続する基本方針の下、業績連動型の株主還元を実施することとしております。なお、配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、当面、単体当期純利益の40%を目安としております。

当期の1株当たり配当金につきましては、年間12円(中間6円、期末6円:配当総額53億円)とする予定であります。この配当と当期に実施した自己株式の取得888万株(取得総額46億円)を合わせた株主還元率は39.7%となります。

次期の利益配分につきましても、株主還元方針を踏まえて実施する予定であります。なお、1株当たりの配当予想は年間12円(中間6円、期末6円)としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S適用の検討などについては、今後の当行の置かれる環境や他行動向などを踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	335,643	539,879
コールローン及び買入手形	-	2,243
買入金銭債権	11,564	10,891
商品有価証券	1,039	1,028
金銭の信託	4,967	4,429
有価証券	2,133,238	2,089,768
貸出金	5,010,417	5,181,288
外国為替	3,196	6,852
リース債権及びリース投資資産	43,898	47,126
その他資産	32,852	48,188
有形固定資産	67,732	68,655
建物	17,445	17,855
土地	42,673	42,766
リース資産	998	931
建設仮勘定	482	554
その他の有形固定資産	6,131	6,546
無形固定資産	8,623	10,094
ソフトウェア	8,013	9,485
その他の無形固定資産	610	609
退職給付に係る資産	-	335
繰延税金資産	1,416	1,459
支払承諾見返	15,870	13,376
貸倒引当金	△38,951	△39,019
資産の部合計	7,631,510	7,986,598
<b>負債の部</b>		
預金	6,284,836	6,489,290
譲渡性預金	136,209	163,617
コールマネー及び売渡手形	29,296	12,259
債券貸借取引受入担保金	270,574	329,844
借入金	257,764	326,833
外国為替	292	405
社債	-	10,000
新株予約権付社債	22,536	22,438
その他負債	45,002	49,467
役員賞与引当金	62	57
退職給付に係る負債	17,890	3,207
役員退職慰労引当金	571	518
睡眠預金払戻損失引当金	1,070	1,056
ポイント引当金	151	132
偶発損失引当金	1,008	991
特別法上の引当金	-	0
繰延税金負債	32,564	28,840
再評価に係る繰延税金負債	8,081	8,081
支払承諾	15,870	13,376
負債の部合計	7,123,782	7,460,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	326,122	346,848
自己株式	△17,296	△21,276
株主資本合計	386,619	403,365
その他有価証券評価差額金	112,745	107,251
繰延ヘッジ損益	△134	△140
土地再評価差額金	14,287	14,287
為替換算調整勘定	463	303
退職給付に係る調整累計額	△12,196	△4,995
その他の包括利益累計額合計	115,165	116,704
新株予約権	377	413
非支配株主持分	5,564	5,697
純資産の部合計	507,727	526,181
負債及び純資産の部合計	7,631,510	7,986,598

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	136,220	144,130
資金運用収益	85,825	84,716
貸出金利息	58,786	56,904
有価証券利息配当金	26,007	26,913
コールローン利息及び買入手形利息	117	0
債券貸借取引受入利息	0	-
預け金利息	137	106
その他の受入利息	776	790
役務取引等収益	18,996	18,690
その他業務収益	23,753	25,562
その他経常収益	7,644	15,161
貸倒引当金戻入益	1,443	-
償却債権取立益	2	9
その他の経常収益	6,198	15,152
経常費用	92,594	107,609
資金調達費用	4,513	5,786
預金利息	2,255	1,635
譲渡性預金利息	180	146
コールマネー利息及び売渡手形利息	387	357
債券貸借取引支払利息	940	2,292
借入金利息	282	247
社債利息	-	16
その他の支払利息	467	1,090
役務取引等費用	7,202	7,467
その他業務費用	19,974	25,880
営業経費	57,472	61,672
その他経常費用	3,432	6,802
貸倒引当金繰入額	-	5,395
その他の経常費用	3,432	1,407
経常利益	43,625	36,521
特別利益	3	-
固定資産処分益	3	-
特別損失	351	273
固定資産処分損	259	211
減損損失	91	62
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前当期純利益	43,278	36,247
法人税、住民税及び事業税	12,096	14,344
法人税等調整額	2,039	△4,477
法人税等合計	14,135	9,867
当期純利益	29,142	26,380
非支配株主に帰属する当期純利益	526	75
親会社株主に帰属する当期純利益	28,616	26,304

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	29,142	26,380
その他の包括利益	△34,513	1,607
その他有価証券評価差額金	△24,096	△5,495
繰延ヘッジ損益	△125	△6
土地再評価差額金	423	-
為替換算調整勘定	2	△160
退職給付に係る調整額	△10,766	7,200
持分法適用会社に対する持分相当額	49	69
包括利益	△5,370	27,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,887	27,844
非支配株主に係る包括利益	516	143



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,140	302,852	△12,251	368,394	136,783	△9
当期変動額							
剰余金の配当			△5,407		△5,407		
親会社株主に帰属 する当期純利益			28,616		28,616		
自己株式の取得				△5,532	△5,532		
自己株式の処分			△35	487	452		
土地再評価差額金 の取崩			97		97		
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						△24,038	△125
当期変動額合計	-	-	23,270	△5,044	18,225	△24,038	△125
当期末残高	48,652	29,140	326,122	△17,296	386,619	112,745	△134

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,960	461	△1,429	149,766	316	5,058	523,535
当期変動額							
剰余金の配当							△5,407
親会社株主に帰属 する当期純利益							28,616
自己株式の取得							△5,532
自己株式の処分							452
土地再評価差額金 の取崩							97
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	326	2	△10,766	△34,600	60	505	△34,033
当期変動額合計	326	2	△10,766	△34,600	60	505	△15,808
当期末残高	14,287	463	△12,196	115,165	377	5,564	507,727

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,140	326,122	△17,296	386,619	112,745	△134
当期変動額							
剰余金の配当			△5,551		△5,551		
親会社株主に帰属 する当期純利益			26,304		26,304		
自己株式の取得				△4,701	△4,701		
自己株式の処分			△28	721	693		
土地再評価差額金 の取崩			0		0		
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						△5,494	△6
当期変動額合計	-	-	20,726	△3,980	16,746	△5,494	△6
当期末残高	48,652	29,140	346,848	△21,276	403,365	107,251	△140

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,287	463	△12,196	115,165	377	5,564	507,727
当期変動額							
剰余金の配当							△5,551
親会社株主に帰属 する当期純利益							26,304
自己株式の取得							△4,701
自己株式の処分							693
土地再評価差額金 の取崩							0
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△0	△160	7,200	1,538	35	133	1,708
当期変動額合計	△0	△160	7,200	1,538	35	133	18,454
当期末残高	14,287	303	△4,995	116,704	413	5,697	526,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,278	36,247
減価償却費	5,943	5,876
減損損失	91	62
持分法による投資損益(△は益)	△100	△35
貸倒引当金の増減(△)	△5,639	68
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	3	△335
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,592	△14,682
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△68	△53
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	12	△13
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	△18
偶発損失引当金の増減(△)	△124	△17
資金運用収益	△85,825	△84,716
資金調達費用	4,513	5,786
有価証券関係損益(△)	△2,744	△8,936
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	15	24
為替差損益(△は益)	△305	△334
固定資産処分損益(△は益)	255	211
商品有価証券の純増(△)減	35	11
貸出金の純増(△)減	△203,509	△170,870
預金の純増減(△)	172,433	204,454
譲渡性預金の純増減(△)	△6,746	27,407
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	70,116	69,068
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△8,381	5,041
コールローン等の純増(△)減	115,707	△1,570
コールマネー等の純増減(△)	△140,968	△17,037
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	7,667	59,269
外国為替(資産)の純増(△)減	1,342	△3,655
外国為替(負債)の純増減(△)	51	112
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,400	△3,227
資金運用による収入	85,368	84,480
資金調達による支出	△4,393	△5,895
その他	△1,135	4,904
小計	61,081	191,623
法人税等の支払額	△11,261	△14,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,820	177,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△251,243	△564,597
有価証券の売却による収入	126,928	280,008
有価証券の償還による収入	253,258	324,477
金銭の信託の減少による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	△3,582	△4,359
無形固定資産の取得による支出	△2,462	△4,161
有形固定資産の売却による収入	124	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,024	31,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	-	10,000
配当金の支払額	△5,403	△5,552
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△5,532	△4,701
自己株式の売却による収入	452	693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,493	429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,343	209,277
現金及び現金同等物の期首残高	161,807	324,151
現金及び現金同等物の期末残高	324,151	533,429

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行及び海外連結子会社の群馬財務（香港）有限公司において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	118,891	22,837	141,728	2,402	144,130
セグメント間の内部経常収益	414	383	797	1,182	1,980
計	119,305	23,221	142,526	3,584	146,111
セグメント利益	34,594	287	34,882	1,644	36,526
セグメント資産	7,970,683	68,869	8,039,553	31,449	8,071,002
セグメント負債	7,464,094	57,208	7,521,302	17,077	7,538,380
その他の項目					
減価償却費	5,113	650	5,764	85	5,849
資金運用収益	84,944	15	84,960	32	84,992
資金調達費用	5,766	287	6,053	—	6,053
持分法投資利益	36	—	36	—	36
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	273	—	273	0	273
(固定資産処分損)	(211)	(—)	(211)	(0)	(211)
(減損損失)	(62)	(—)	(62)	(—)	(62)
税金費用	9,014	199	9,213	651	9,865
持分法適用会社への投資額	2,771	—	2,771	—	2,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,310	853	8,163	255	8,418

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務、現金自動設備の保守等業務、保証業務及び証券業務を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	142,526
「その他」の区分の経常収益	3,584
セグメント間取引消去	△1,980
連結損益計算書の経常収益	144,130

(注) 差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

## (2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	34,882
「その他」の区分の利益	1,644
セグメント間取引消去	△5
連結損益計算書の経常利益	36,521

## (3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	8,039,553
「その他」の区分の資産	31,449
セグメント間取引消去	△84,404
連結貸借対照表の資産合計	7,986,598

## (4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	当連結会計年度
報告セグメント計	7,521,302
「その他」の区分の負債	17,077
セグメント間取引消去	△77,964
連結貸借対照表の負債合計	7,460,416

## (5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	5,764	85	26	5,876
資金運用収益	84,960	32	△276	84,716
資金調達費用	6,053	—	△266	5,786
持分法投資利益	36	—	△1	35
特別利益	—	—	—	—
特別損失	273	0	—	273
（固定資産処分損）	(211)	(0)	(—)	(211)
（減損損失）	(62)	(—)	(—)	(62)
税金費用	9,213	651	1	9,867
持分法適用会社への投資額	2,771	—	—	2,771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,163	255	103	8,521

(注) 当連結会計年度における調整額は、次のとおりであります。

- 減価償却費の調整額 26 百万円は、セグメント間相殺消去額及び連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- 資金運用収益の調整額△276 百万円は、セグメント間相殺消去額等であります。
- 資金調達費用の調整額△266 百万円は、セグメント間相殺消去額であります。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,187円51銭
1株当たり当期純利益金額	59円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円36銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	526,181
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,111
(うち新株予約権)	百万円	413
(うち非支配株主持分)	百万円	5,697
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	520,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(※)	千株	437,949

(※) 従業員持株会専用信託(以下「ESOP信託」という。)が所有する当行株式は自己株式と認識しており、1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数に含めておりません。当該自己株式の期末株式数は1,979千株であります。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	26,304
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	26,304
普通株式の期中平均株式数(※)	千株	442,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	781
うち新株予約権	千株	781
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額2億米ドル、新株予約権の数2,000個)

(※) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式と認識しており、普通株式の期中平均株式数に含めておりません。当該自己株式の期中平均株式数は2,531千株であります。

## (重要な後発事象)

無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)の発行

平成29年3月24日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、平成29年4月28日に払込みが完了しております。

その概要は次のとおりであります。

- 社債の名称  
株式会社群馬銀行第2回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)
- 発行価格  
各社債の金額100円につき金100円
- 発行価額の総額  
金100億円
- 社債の利率  
(1)当初5年間(平成34年4月28日まで):年0.50%  
(2)以後5年間:5年物円スワップのミッド・レート + 0.43%
- 担保の有無  
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
- 償還期限  
平成39年4月28日
- 調達資金の使途  
一般運転資金

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	339,347	543,338
現金	58,927	56,142
預け金	280,419	487,195
コールローン	-	2,243
買入金銭債権	11,564	10,891
商品有価証券	1,039	1,028
商品国債	686	133
商品地方債	352	895
金銭の信託	4,967	4,429
有価証券	2,130,024	2,089,169
国債	567,265	420,791
地方債	573,008	577,180
社債	269,428	273,817
株式	188,807	217,131
その他の証券	531,514	600,249
貸出金	5,047,364	5,224,283
割引手形	38,805	35,594
手形貸付	108,592	100,775
証書貸付	4,441,011	4,614,705
当座貸越	458,955	473,207
外国為替	3,196	6,852
外国他店預け	2,947	6,785
買入外国為替	39	36
取立外国為替	210	30
その他資産	18,532	29,956
前払費用	74	52
未収収益	6,887	6,487
金融派生商品	8,204	6,279
金融商品等差入担保金	180	623
その他の資産	3,184	16,514
有形固定資産	65,061	65,729
建物	17,124	17,547
土地	42,230	42,291
リース資産	1,082	966
建設仮勘定	482	554
その他の有形固定資産	4,140	4,369
無形固定資産	8,373	9,808
ソフトウェア	7,771	9,207
その他の無形固定資産	601	600
前払年金費用	1,414	5,910
支払承諾見返	15,870	13,376
貸倒引当金	△34,634	△34,223
資産の部合計	7,612,122	7,972,794



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	6,293,610	6,497,353
当座預金	218,851	245,405
普通預金	3,671,640	3,883,675
貯蓄預金	99,698	98,861
通知預金	19,451	23,516
定期預金	2,174,399	2,128,662
定期積金	3,895	3,597
その他の預金	105,674	113,633
譲渡性預金	152,009	184,817
コールマネー	29,296	12,259
債券貸借取引受入担保金	270,574	329,844
借入金	252,737	322,651
借入金	252,737	322,651
外国為替	292	407
外国他店預り	0	2
売渡外国為替	244	385
未払外国為替	48	19
社債	-	10,000
新株予約権付社債	22,536	22,438
その他負債	26,452	28,011
未払法人税等	5,662	5,988
未払費用	5,138	4,988
前受収益	1,809	1,830
給付補填備金	1	1
金融派生商品	4,773	6,454
金融商品等受入担保金	1,690	1,078
リース債務	1,084	965
その他の負債	6,293	6,703
役員賞与引当金	62	57
退職給付引当金	1,408	1,234
役員退職慰労引当金	557	495
睡眠預金払戻損失引当金	1,070	1,056
ポイント引当金	151	132
偶発損失引当金	1,008	991
繰延税金負債	37,911	31,026
再評価に係る繰延税金負債	8,081	8,081
支払承諾	15,870	13,376
負債の部合計	7,113,632	7,464,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	310,996	330,654
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	267,448	287,106
圧縮記帳積立金	1,063	1,052
別途積立金	227,650	242,650
繰越利益剰余金	38,734	43,404
自己株式	△17,296	△21,276
株主資本合計	371,467	387,145
その他有価証券評価差額金	112,491	106,856
繰延ヘッジ損益	△134	△140
土地再評価差額金	14,287	14,287
評価・換算差額等合計	126,644	121,002
新株予約権	377	413
純資産の部合計	498,489	508,561
負債及び純資産の部合計	7,612,122	7,972,794

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	112,537	119,136
資金運用収益	85,954	84,812
貸出金利息	59,003	57,081
有価証券利息配当金	25,878	26,788
コールローン利息	117	0
債券貸借取引受入利息	0	-
預け金利息	177	150
その他の受入利息	776	790
役務取引等収益	17,229	16,942
受入為替手数料	4,878	4,843
その他の役務収益	12,350	12,098
その他業務収益	1,857	2,295
外国為替売買益	642	634
商品有価証券売買益	18	-
国債等債券売却益	1,008	1,478
金融派生商品収益	185	182
その他の業務収益	1	-
その他経常収益	7,495	15,085
貸倒引当金戻入益	1,504	-
償却債権取立益	0	9
株式等売却益	3,425	12,211
金銭の信託運用益	10	8
その他の経常収益	2,555	2,856
経常費用	72,760	84,613
資金調達費用	4,491	5,762
預金利息	2,258	1,632
譲渡性預金利息	182	149
コールマネー利息	387	357
債券貸借取引支払利息	940	2,292
借入金利息	255	222
社債利息	-	16
金利スワップ支払利息	278	1,038
その他の支払利息	189	51
役務取引等費用	7,922	8,196
支払為替手数料	817	810
その他の役務費用	7,105	7,386
その他業務費用	136	4,705
商品有価証券売買損	-	4
国債等債券売却損	136	4,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業経費	56,816	60,581
その他経常費用	3,392	5,367
貸倒引当金繰入額	-	4,039
貸出金償却	396	37
株式等売却損	109	53
株式等償却	1,444	-
金銭の信託運用損	25	32
その他の経常費用	1,416	1,203
経常利益	39,776	34,522
特別利益	2	-
固定資産処分益	2	-
特別損失	350	273
固定資産処分損	258	211
減損損失	91	62
税引前当期純利益	39,428	34,249
法人税、住民税及び事業税	11,035	13,385
法人税等調整額	1,772	△4,373
法人税等合計	12,808	9,012
当期純利益	26,620	25,237

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	987	217,650	27,536	289,722
当期変動額								
剰余金の配当							△5,407	△5,407
圧縮記帳積立金の 積立					75		△75	
圧縮記帳積立金の 取崩								
別途積立金の積立						10,000	△10,000	
当期純利益							26,620	26,620
自己株式の取得								
自己株式の処分							△35	△35
土地再評価差額金 の取崩							97	97
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	75	10,000	11,198	21,273
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,063	227,650	38,734	310,996

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,251	355,237	136,568	△9	13,960	150,520	316	506,074
当期変動額								
剰余金の配当		△5,407						△5,407
圧縮記帳積立金の 積立								
圧縮記帳積立金の 取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		26,620						26,620
自己株式の取得	△5,532	△5,532						△5,532
自己株式の処分	487	452						452
土地再評価差額金 の取崩		97						97
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			△24,076	△125	326	△23,875	60	△23,814
当期変動額合計	△5,044	16,229	△24,076	△125	326	△23,875	60	△7,585
当期末残高	△17,296	371,467	112,491	△134	14,287	126,644	377	498,489

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,063	227,650	38,734	310,996
当期変動額								
剰余金の配当							△5,551	△5,551
圧縮記帳積立金の 積立								
圧縮記帳積立金の 取崩					△10		10	
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
当期純利益							25,237	25,237
自己株式の取得								
自己株式の処分							△28	△28
土地再評価差額金 の取崩							0	0
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△10	15,000	4,669	19,658
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	242,650	43,404	330,654

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△17,296	371,467	112,491	△134	14,287	126,644	377	498,489
当期変動額								
剰余金の配当		△5,551						△5,551
圧縮記帳積立金の 積立								
圧縮記帳積立金の 取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		25,237						25,237
自己株式の取得	△4,701	△4,701						△4,701
自己株式の処分	721	693						693
土地再評価差額金 の取崩		0						0
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			△5,635	△6	△0	△5,642	35	△5,606
当期変動額合計	△3,980	15,678	△5,635	△6	△0	△5,642	35	10,071
当期末残高	△21,276	387,145	106,856	△140	14,287	121,002	413	508,561

平成29年3月期  
決算説明資料

株式会社 群馬銀行

# 【 目 次 】

<b>I 平成29年3月期決算の概要</b>	(単・連) …	1
<b>II 平成29年3月期決算の計数</b>		
1. 損益状況	(連・単) …	5
2. 主要勘定の期末・平均残高	(単) …	7
3. 利鞘	(単) …	7
4. 有価証券関係損益	(単) …	7
5. 自己資本比率 (国際統一基準)	(連・単) …	8
<b>III 貸出金等の状況</b>		
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連) …	9
2. リスク管理債権の状況	(単・連) …	10
3. リスク管理債権に対する保全率	(単・連) …	10
4. 金融再生法開示債権	(単) …	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単) …	11
6. 貸倒引当金の状況	(単・連) …	11
7. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係 (図解)	(単) …	12
8. 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金	(単) …	13
(2) 業種別リスク管理債権		
(3) 中小企業等貸出残高・比率	…	14
9. 国別貸出状況等		
(1) 特定海外債権残高	(単) …	14
(2) アジア向け貸出金		
(3) 中南米主要諸国向け貸出金		
(4) ロシア向け貸出金		



## I 平成29年3月期決算の概要

### <1. 決算の要約>

…P. 2

- リテール貸出の増強による増益要因を低金利の継続に伴う貸出金利回の低下による減益要因が上回り、コア業務純益は前期比29億円減益の319億円。
- 当期純利益は、コア業務純益の減少などから前期比13億円減益の252億円。
- 連結ベースも同様に減益となったものの、連結ROEは5%台の水準を確保。

(単位：億円)

【単体】	当期	前期比		前期	11月公表
		前期比	11月公表比		
コア業務純益	319	△ 29	14	349	305
経常利益	345	△ 52	15	397	330
当期純利益	252	△ 13	2	266	250
連結ROE	5.1%	△ 0.5%		5.6%	

### <2. 主要勘定の状況>

…P. 2

- 貸出金、預金等ともに前期比+3%台と安定的に増加。

(単位：億円)

【単体】	当期末	前期末比		前期末
		前期末比	伸び率	
貸出金	52,242	1,769	3.5%	50,473
預金等	66,821	2,365	3.6%	64,456

### <3. 資産の健全性>

…P. 4

- 金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は、1.79%と引き続き低水準を維持。

(単位：億円)

【単体】	当期末	前期末比		前期末
		前期末比	前期末	
金融再生法開示債権	947	△ 14	962	
金融再生法開示債権比率	1.79%	△ 0.09%	1.88%	

### <4. 自己資本比率の状況>

…P. 4

- 連結総自己資本比率(速報値)は、12.58%と高水準を維持。

【連結】	当期末 [速報値]	前期末比		前期末
		前期末比	前期末	
連結総自己資本比率	12.58%	△ 0.04%	12.62%	

### <5. 株主還元>

…P. 4

- 29年3月期の年間配当金は1株当たり12円の予定(配当予想通り)。
- 株主還元率は39.7%となる予定。

### <6. 平成30年3月期の業績予想>

…P. 4

- 最終利益は、連単ともに前期をやや上回る水準を予想。

(単位：億円)

	【単体】		【連結】	
	前期比	前期比	前期比	前期比
経常利益	372	26	400	34
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	255	2	270	6

※業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## &lt;1. 決算の要約&gt; 【単体】

## ■コア業務純益

中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出を増強しましたが、低金利の継続に伴う利鞘の縮小による減益要因が貸出増による増益要因を上回り、資金利益の減少を主因に、コア業務純益は前期比29億円減益の319億円となりました。

## ■経常利益

保守的な引当増を主因とする与信費用の増加を有価証券売却益の増加でカバーしたものの、低金利に伴う退職給付費用の増加があり、経常利益は前期比52億円減益の345億円となりました。

■当期純利益は前期比13億円減益の252億円となりました。

■連結最終利益も同様に減益となりましたが、連結ROEは5%台を維持しました。

## 損益状況

(単位：億円)

		29年3月期			28年3月期	業績予想 (11月)
			28年3月期比	業績予想比		
コア業務粗利益	①	886	△ 30		916	
資金利益		790	△ 24		814	
役務取引等利益		87	△ 5		93	
その他業務利益(注)		8	△ 0		8	
経費(△)	②	566	△ 0		567	
コア業務純益(①-②)		319	△ 29	14	349	305
有価証券関係損益		89	61		27	
与信費用(△)		47	53		△ 5	
その他		△ 15	△ 31		15	
うち退職給付費用(△)		37	33		4	
経常利益		345	△ 52	15	397	330
当期純利益		252	△ 13	2	266	250
連結ROE		5.1%	△ 0.5%		5.6%	

(注) 国債等債券損益は有価証券関係損益にまとめております。

## &lt;2. 主要勘定の状況&gt; 【単体】

■貸出金は、リテール貸出の順調な増加が大企業貸出の減少をカバーし、全体では前期末比1,769億円増加(年率3.5%)して、期末残高は5兆2,242億円となりました。

■預金等(含む譲渡性預金)は、安定的な増勢を維持して前期末比2,365億円増加(年率3.6%)し、期末残高は6兆6,821億円となりました。

## 期末残高

(単位：億円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸出金	52,242	1,242	1,769	51,000	50,473
リテール	41,214	1,278	2,401	39,936	38,813
有価証券	20,891	100	△ 408	20,791	21,300
預金等	66,821	1,784	2,365	65,036	64,456
預かり金融資産	8,123	△ 96	△ 403	8,219	8,526

## (1) 貸出金の内訳

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸出金	52,242	1,242	1,769	51,000	50,473
リテール	41,214	1,278	2,401	39,936	38,813
中小企業(注1)	19,621	692	1,202	18,928	18,419
個人	21,593	585	1,199	21,007	20,394
うち住宅関連	20,876	564	1,154	20,312	19,722
住宅ローン	13,005	69	154	12,936	12,851
アパートローン	5,469	271	550	5,198	4,919
その他	2,401	223	449	2,177	1,951
その他	11,027	△ 36	△ 632	11,064	11,660
法人(注2)	8,498	△ 351	△ 928	8,850	9,426
公共	1,247	121	182	1,126	1,065
海外店及び非居住者	1,281	192	112	1,088	1,168

(注)1. 除く、東京支店・大阪支店勘定および地方公社

2. 中堅・大企業・中小企業(東京支店・大阪支店勘定および地方公社)

## (2) 預金等の内訳

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
預金等	66,821	1,784	2,365	65,036	64,456
預金	64,973	2,945	2,037	62,027	62,936
うち個人	47,014	816	1,335	46,197	45,678
うち法人	14,184	796	814	13,387	13,370
譲渡性預金	1,848	△ 1,160	328	3,009	1,520

## (3) 預かり金融資産残高の内訳

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
預かり金融資産残高	8,123	△ 96	△ 403	8,219	8,526
投資信託	2,533	87	△ 62	2,446	2,596
年金保険等	4,897	△ 61	△ 100	4,958	4,997
公共債(国債等)	692	△ 122	△ 240	815	933
ぐんぎん証券(仲介)	28	28	28	—	—

## (4) 投資信託・年金保険等販売額

(単位：億円)

	29年3月期	28年3月期比	
		28年3月期比	28年3月期
販売額	796	△ 675	1,472
投資信託	524	△ 455	980
年金保険等	271	△ 220	491

## (5) その他有価証券の評価損益

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
株式	1,127	259	179	867	948
債券	267	△ 82	△ 111	349	378
外国証券	54	△ 50	△ 85	104	139
投資信託 他	85	△ 0	△ 62	85	148
合計	1,534	126	△ 81	1,407	1,615

**<3. 資産の健全性> 【単体】**

■金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は1.79%と引き続き低水準を維持しました。

金融再生法に基づく開示債権(当行は「部分直接償却」を実施していません。)

(単位:億円)

区 分	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
金融再生法開示債権 ①	947	24	△ 14	923	962
正常債権 ②	52,010	1,309	1,962	50,700	50,048
総与信 (①+②) ③	52,958	1,334	1,947	51,624	51,010
不良債権比率 (①/③) ④	1.79%	0.01%	△ 0.09%	1.78%	1.88%
保全率	78.7%	0.6%	0.5%	78.1%	78.2%

(仮に「部分直接償却」を実施した場合)

不良債権比率	1.55%	0.01%	△ 0.06%	1.54%	1.61%
--------	-------	-------	---------	-------	-------

**<4. 自己資本比率の状況> 【連結】**

■連結総自己資本比率(速報値)は、12.58%と高水準を維持しました。

	29年3月末 [速報値]	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
連結総自己資本比率	12.58%	0.13%	△ 0.04%	12.45%	12.62%
連結Tier1比率	11.94%	0.20%	0.13%	11.74%	11.81%
連結普通株式等Tier1比率	11.93%	0.19%	0.12%	11.74%	11.81%

※自己資本の構成等については当行ホームページ (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

**<5. 株主還元>**

■平成29年3月期の1株当たり年間配当金は、配当予想通りの12円を予定しています。

■株主還元率は、自己株式取得を含め39.7%となる予定です。

**<6. 平成30年3月期の業績予想> 【連結・単体】**

■当期純利益は単体255億円、連結270億円と前期をやや上回る水準を予想しています。

■業績予想には、国内の低金利の継続、米ドル金利の上昇および政策株式の売却益等を織り込んでいます。

**(1) 連結**

(単位:億円)

	中間期		通期	
	(29年9月期)	28年9月期比	(30年3月期)	29年3月期比
経常利益	245	26	400	34
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	167	△ 8	270	6

**(2) 単体**

(単位:億円)

	中間期		通期	
	(29年9月期)	28年9月期比	(30年3月期)	29年3月期比
コア業務純益	174	12	309	△ 10
経常利益	232	22	372	26
当期(中間)純利益	160	△ 10	255	2

※業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## Ⅱ 平成29年3月期決算の計数

### 1. 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
連結コア業務粗利益	1	93,057	△ 2,958	96,015
資金利益	2	78,930	△ 2,384	81,314
非金利業務利益	3	14,127	△ 574	14,701
役務取引等利益	4	11,223	△ 570	11,794
その他(除く国債等債券損益)	5	2,903	△ 3	2,907
経費(除く臨時損益)(△)	6	57,776	408	57,368
有価証券関係損益	7	8,936	6,192	2,744
国債等債券損益	8	△ 3,221	△ 4,093	871
株式等損益	9	12,157	10,285	1,872
与信費用(△)	10	6,189	6,663	△ 474
その他	11	△ 1,505	△ 3,266	1,760
経常利益	12	36,521	△ 7,104	43,625
特別損益	13	△ 273	73	△ 347
税金等調整前当期純利益	14	36,247	△ 7,030	43,278
法人税等(△)	15	9,867	△ 4,268	14,135
非支配株主に帰属する当期純利益(△)	16	75	△ 450	526
親会社株主に帰属する当期純利益	17	26,304	△ 2,311	28,616

(注)連結コア業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用))

+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)-国債等債券損益

(参考)

連結業務純益	18	30,351	△ 9,330	39,681
--------	----	--------	---------	--------

(注)連結業務純益=単体業務純益+連結子会社経常利益+持分法子会社経常利益×持分-内部取引

連結OHR	(6/1)	19	62.0%	2.3%	59.7%
連結ROE		20	5.1%	△ 0.5%	5.6%

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結会社数	5	—	5
持分法適用会社数	3	1	2

※持分法適用会社の増加:スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社(持株比率15%)

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月期		28年3月期
		28年3月期比		
業務粗利益	1	85,386	△ 7,104	92,491
(除く国債等債券損益)	2	88,608	△ 3,011	91,619
国内業務粗利益	3	82,429	△ 2,714	85,143
資金利益	4	72,935	△ 2,285	75,221
役務取引等利益	5	8,545	△ 543	9,088
その他業務利益	6	948	114	833
(うち国債等債券損益)	7	938	242	696
国際業務粗利益	8	2,957	△ 4,390	7,348
資金利益	9	6,115	△ 127	6,243
役務取引等利益	10	200	△ 18	218
その他業務利益	11	△ 3,357	△ 4,244	886
(うち国債等債券損益)	12	△ 4,160	△ 4,336	175
経費(除く臨時損益)(△)	13	56,686	△ 27	56,713
人件費	14	32,089	△ 338	32,428
物件費	15	21,368	△ 339	21,708
税金	16	3,227	651	2,576
実質業務純益(1-13)	17	28,700	△ 7,077	35,778
コア業務純益(2-13)	18	31,922	△ 2,983	34,906
一般貸倒引当金繰入額(△)	19	440	440	[△ 4,699]
業務純益(1-13-19)	20	28,260	△ 7,517	35,778
うち国債等債券損益	21	△ 3,221	△ 4,093	871
(金銭の信託見合費用)	22	0	△ 0	1
臨時損益	23	6,263	2,263	3,999
不良債権処理額(△)	24	4,330	3,371	958
貸出金償却	25	37	△ 359	396
個別貸倒引当金繰入額	26	3,599	3,599	[ 3,195]
偶発損失引当金繰入額	27	△ 17	106	△ 124
貸出債権売却損	28	481	73	407
保証協会責任共有制度負担金	29	228	△ 49	278
貸倒引当金戻入益	30	—	△ 1,504	→ 1,504
償却債権取立益	31	9	8	0
(与信費用)(△)(19+24-30-31)	32	4,761	5,308	△ 546
株式等損益	33	12,157	10,287	1,870
その他臨時損益	34	△ 1,573	△ 3,155	1,582
うち退職給付費用(△)	35	3,789	3,360	429
経常利益	36	34,522	△ 5,253	39,776
特別損益	37	△ 273	74	△ 347
税引前当期純利益	38	34,249	△ 5,178	39,428
法人税等(△)	39	9,012	△ 3,796	12,808
当期純利益	40	25,237	△ 1,382	26,620

## 2. 主要勘定の期末・平均残高 【単体】

(単位:億円)

	29年3月末	28年3月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
預 金 (末残)	64,973	2,945	2,037	62,027	62,936
(平残)	62,435	374	1,537	62,061	60,898
貸 出 金 (末残)	52,242	1,242	1,769	51,000	50,473
(平残)	50,721	458	1,665	50,263	49,056
有 価 証 券 (末残)	20,891	100	△ 408	20,791	21,300
(平残)	19,785	40	△ 751	19,745	20,536

## 3. 利鞘 【単体】

(全店計)

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期比		28年3月期
		28年3月期比	28年3月期比	
資金運用利回 ①	1.18	△ 0.02	1.20	
貸出金利回	1.12	△ 0.08	1.20	
有価証券利回	1.35	0.10	1.25	
資金調達原価 ②	0.86	△ 0.02	0.88	
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03	
外部負債利回	0.17	△ 0.05	0.22	
総資金利鞘 (①-②)	0.32	-	0.32	

(国内部門)

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期比		28年3月期
		28年3月期比	28年3月期比	
資金運用利回 ①	1.10	△ 0.05	1.15	
貸出金利回	1.11	△ 0.09	1.20	
有価証券利回	1.20	0.02	1.18	
資金調達原価 ②	0.83	△ 0.05	0.88	
預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03	
外部負債利回	0.02	△ 0.08	0.10	
総資金利鞘 (①-②)	0.27	-	0.27	

## 4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比		28年3月期
		28年3月期比	28年3月期比	
国債等債券損益	△ 3,221	△ 4,093	871	
売却益	1,478	470	1,008	
売却損(△)	4,700	4,563	136	
株式等損益	12,157	10,287	1,870	
売却益	12,211	8,785	3,425	
売却損(△)	53	△ 56	109	
償却(△)	-	△ 1,444	1,444	

## 5. 自己資本比率 (国際統一基準)

【連結】

(単位：億円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
総自己資本比率	12.58%	0.13%	△ 0.04%	12.45%	12.62%
Tier 1 比率	11.94%	0.20%	0.13%	11.74%	11.81%
普通株式等Tier 1 比率	11.93%	0.19%	0.12%	11.74%	11.81%
総自己資本の額	4,987	289	316	4,697	4,670
Tier 1 資本の額	4,735	306	367	4,428	4,367
普通株式等Tier 1 資本の額	4,727	299	359	4,428	4,367
リスク・アセットの額	39,628	1,929	2,645	37,699	36,983
総所要自己資本額	3,170	154	211	3,015	2,958

【単体】

(単位：億円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
総自己資本比率	12.17%	△ 0.02%	△ 0.19%	12.19%	12.36%
Tier 1 比率	11.56%	0.05%	△ 0.02%	11.51%	11.58%
普通株式等Tier 1 比率	11.56%	0.05%	△ 0.02%	11.51%	11.58%
総自己資本の額	4,763	225	249	4,537	4,514
Tier 1 資本の額	4,527	240	299	4,286	4,228
普通株式等Tier 1 資本の額	4,527	240	299	4,286	4,228
リスク・アセットの額	39,138	1,922	2,629	37,215	36,508
総所要自己資本額	3,131	153	210	2,977	2,920

※自己資本の構成等については当行ホームページ (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。



### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

##### (1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

##### ○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

##### (2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

##### ○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(注)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

(注) ①要管理先債権及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者に対する債権

##### ○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

## 2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施しておりません。

※「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺する経理処理。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末比		28年3月末比		28年9月末		28年3月末	
		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比
リスク管理債権										
破綻先債権	4,438	0.08	△ 862	△0.02	△ 908	△0.02	5,300	0.10	5,346	0.10
延滞債権	55,908	1.07	2,002	0.02	129	△0.03	53,905	1.05	55,779	1.10
3ヵ月以上延滞債権	1,522	0.02	463	—	451	—	1,058	0.02	1,070	0.02
貸出条件緩和債権	32,834	0.62	886	—	△ 915	△0.04	31,948	0.62	33,750	0.66
合計	94,703	1.81	2,489	0.01	△ 1,242	△0.09	92,214	1.80	95,946	1.90
貸出金残高(末残)	5,224,283		124,214		176,918		5,100,068		5,047,364	

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権残高とリスク管理債権比率

リスク管理債権	81,800	1.56	2,402	—	△ 166	△0.06	79,398	1.56	81,967	1.62
---------	--------	------	-------	---	-------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末比		28年3月末比		28年9月末		28年3月末	
		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比
リスク管理債権										
破綻先債権	4,624	0.08	△ 843	△0.02	△ 884	△0.02	5,468	0.10	5,509	0.10
延滞債権	56,960	1.09	1,892	0.01	△ 32	△0.04	55,067	1.08	56,992	1.13
3ヵ月以上延滞債権	1,522	0.02	463	—	451	—	1,058	0.02	1,070	0.02
貸出条件緩和債権	41,857	0.80	288	△0.02	△ 2,154	△0.07	41,568	0.82	44,012	0.87
合計	104,965	2.02	1,802	△0.01	△ 2,620	△0.12	103,163	2.03	107,585	2.14
貸出金残高(末残)	5,181,288		120,806		170,870		5,060,482		5,010,417	

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権残高とリスク管理債権比率

リスク管理債権	91,234	1.76	1,741	△0.01	△ 1,459	△0.09	89,492	1.77	92,694	1.85
---------	--------	------	-------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

## 3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権 ①	81,800	94,703	△ 12,903
担保・保証等による保全額 ②	52,640	52,640	—
貸倒引当金 ③	9,002	21,905	△ 12,903
保全率 (②+③)/①	75.35	78.71	△3.36

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

【連結】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権 ①	91,234	104,965	△ 13,730
担保・保証等による保全額 ②	52,974	52,974	—
貸倒引当金 ③	9,081	22,812	△ 13,730
保全率 (②+③)/①	68.01	72.20	△4.19

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

## 4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末比		28年3月末比		28年9月末		28年3月末	
		総与信 残高比		総与信 残高比		総与信 残高比		総与信 残高比		総与信 残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,209	0.49	2,097	0.03	△ 783	△0.03	24,111	0.46	26,992	0.52
危険債権	34,232	0.64	△ 1,017	△0.04	△ 218	△0.03	35,249	0.68	34,450	0.67
要管理債権	34,357	0.64	1,349	0.01	△ 463	△0.04	33,007	0.63	34,820	0.68
金融再生法開示債権	94,798	1.79	2,430	0.01	△ 1,464	△0.09	92,368	1.78	96,263	1.88
正常債権	5,201,067		130,984		196,257		5,070,083		5,004,810	
総与信	5,295,866		133,414		194,792		5,162,452		5,101,074	

## 仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権残高と金融再生法開示債権比率

金融再生法開示債権	81,887	1.55	2,341	0.01	△ 231	△0.06	79,545	1.54	82,119	1.61
-----------	--------	------	-------	------	-------	-------	--------	------	--------	------

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小 計	要管理債権	合 計
与信残高 ①	26,209	34,232	60,441	34,357	94,798
担保・保証等による保全額 ②	11,623	23,322	34,946	17,762	52,708
回収懸念額 (①-②) ③	14,585	10,910	25,495	16,594	42,090
貸倒引当金 ④	14,585	4,551	19,136	2,784	21,921
保 全 額 (②+④) ⑤	26,209	27,873	54,082	20,547	74,630
引 当 率 (④/③) ⑥	100.0	41.7	75.0	16.7	52.0
保 全 率 (⑤/①) ⑦	100.0	81.4	89.4	59.8	78.7

(注)要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

## 6. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	34,223	183	△ 411	34,634
一般貸倒引当金	15,086	△ 152	440	14,646
個別貸倒引当金	19,136	336	△ 851	19,988

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	39,019	282	68	38,951
一般貸倒引当金	17,058	△ 173	929	16,129
個別貸倒引当金	21,961	455	△ 861	22,822

7. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係 (図解) (29年3月末・単体)

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分	A 金融再生法に基 づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	= リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等 による保全額	引当額			
破綻先 44	破産更生債権及び これらに準ずる債権 262	116	(引当率100%) 145	100%	破綻先債権 44	0
実質破綻先 217			延滞債権			
破綻懸念先 342	危険債権 342	233	(引当率41.7%) 45	81.4%	559	
要管理先 476	要管理債権 343	177	(与信に対する 引当率8.1%) 27	59.8%	3ヵ月以上延滞債権 15	
	要管理先以外 の要管理先 2,710				貸出条件緩和債権 328	
正常先 47,917	正常債権 52,010	合計 527	合計 219	↓ 全体の 保全率 78.7%		
その他 1,249						
合計 52,958					合計 52,958	
	金融再生法 開示債権 947				リスク管理債権 947	
	↓ 部分直接償却を 実施した場合 818				↓ 部分直接償却を 実施した場合 818	

○金融再生法開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権 : 貸出金のみを対象としております。

○当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

8. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金（国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出）

（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
国内店計	51,550	972	1,609	50,578	49,940
製造業	6,764	△ 187	△ 346	6,951	7,111
農業、林業	81	1	1	80	79
漁業	19	△ 15	0	35	19
鉱業、採石業、砂利採取業	32	△ 1	△ 3	33	36
建設業	1,779	86	33	1,693	1,746
電気・ガス・熱供給・水道業	478	33	59	445	419
情報通信業	232	2	△ 13	229	245
運輸業、郵便業	1,507	10	24	1,496	1,482
卸売業、小売業	4,382	△ 57	△ 158	4,439	4,540
金融業、保険業	1,584	△ 34	△ 207	1,618	1,791
不動産業、物品賃貸業	6,325	364	566	5,960	5,758
医療・福祉	2,646	84	219	2,561	2,427
その他サービス業	2,286	55	98	2,231	2,188
地方公共団体	1,038	△ 87	△ 27	1,126	1,065
その他	22,391	718	1,362	21,673	21,029
うち個人	21,593	585	1,199	21,007	20,394

(2) 業種別リスク管理債権

（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
全店計	947	24	△ 12	922	959
製造業	235	△ 4	△ 6	240	241
農業、林業	5	△ 2	△ 2	7	7
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△ 0	△ 0	6	7
建設業	44	△ 0	△ 2	44	46
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 0	△ 0	0	0
情報通信業	5	△ 1	△ 0	6	6
運輸業、郵便業	32	0	△ 1	32	34
卸売業、小売業	145	△ 14	△ 28	159	173
金融業、保険業	0	△ 0	△ 0	0	0
不動産業、物品賃貸業	105	9	10	95	94
医療・福祉	106	32	20	74	86
その他サービス業	116	7	2	108	114
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	143	△ 1	△ 1	145	145

## (3) 中小企業等貸出残高・比率

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
中小企業等貸出残高	42,869	1,270	2,446	41,599	40,423
個人向け貸出	21,593	585	1,199	21,007	20,394
中小企業向け貸出	21,276	684	1,247	20,591	20,029
中小企業等貸出比率	83.16%	0.92%	2.22%	82.24%	80.94%

(注)「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

## 9. 国別貸出状況等 【単体】

## (1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## (2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
アジア向け貸出金	452	79	81	373	371
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

## (3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
中南米主要諸国向け貸出金	61	14	△ 2	47	63
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

## (4) ロシア向け貸出金

該当事項はありません。

以 上